

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 貫 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹 山 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹 山 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	5,048,326	4,660,580	10,404,895
経常利益又は経常損失()	(千円)	293,484	16,324	58,026
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	160,355	13,565	45,902
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,002	19,932	69,743
純資産額	(千円)	9,102,064	9,350,713	9,330,810
総資産額	(千円)	14,264,773	14,276,900	14,507,396
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	11.50	0.97	3.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.8	65.5	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,073,112	397,747	1,472,043
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	601,253	185,541	792,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	818,317	29,522	772,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,719,289	5,062,918	4,883,705

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	6.19	5.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第56期第2四半期連結累計期間及び第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けワクチン接種は一定数進んだものの、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により、社会活動や個人消費の動きは鈍く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

航空業界においても、ワクチン接種が先行している一部欧米諸国においては需要に回復の兆しが見られているものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、依然として各国の入国規制や移動制限により厳しい状況にあります。

このような状況下における当社業績は、動力事業は増収となった一方で、整備事業、付帯事業は減収となり、売上高合計は46億60百万円と前年同期比3億87百万円(7.7%)の減収となりました。

営業費用につきましては、整備事業、付帯事業の減収に伴う原材料費の減少や、管理可能経費の抑制に加え、空港内業務の集約化・効率化を牽引する新たな組織を期初より立ち上げ、業務の抜本的見直しによる人件費の抑制等により、47億48百万円と前年同期比5億96百万円(11.2%)の減少となりました。

以上により、営業損失は87百万円(前年同期 営業損失2億96百万円)となりましたが、雇用調整助成金の受給により経常利益は16百万円(前年同期 経常損失2億93百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1億60百万円)となりました。

今後も引き続き、一層の収支改善を目指して参ります。

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」をご確認ください。

各セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

航空需要は新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、運航便数は緩やかな回復傾向にあり電力供給機会の増加により、売上高は18億11百万円と前年同期比1億87百万円(11.6%)の増収となりました。

セグメント損失は、業務の効率化による人件費の抑制や管理可能経費の抑制を進めたものの、電力料金単価が上昇傾向にあることと、売上規模が依然としてコロナ前の水準を下回る状況が続いていることにより、64百万円(前年同期 セグメント損失1億98百万円)の損失となりました。

・整備事業

空港外業務は物流関連設備の設置工事等への技術者支援を推し進め増収となった一方で、空港内は新型コロナウイルス感染症の影響により、特殊機械設備*の休止に伴う保守管理業務の減少に加え、設備の改修・更新工事が抑制されたこと等により、売上高は20億52百万円と前年同期比1億98百万円(8.8%)の減収となりました。

セグメント利益は、業務の効率化等により人件費を抑制したことにより、3億23百万円と前年同期比67百万円(26.6%)の増益となりました。

*特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

・付帯事業

フードカート販売は販売数の増加により増収となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、GSE*販売の減少に加え、セキュリティ設備の改修・更新工事が減少したこと等により、売上高は7億96百万円と前年同期比3億76百万円(32.1%)の減収となりました。

セグメント利益は、業務の効率化による人件費の抑制を行ったものの、74百万円と前年同期比14百万円(16.8%)の減益となりました。

*GSEはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	第56期 第2四半期	第57期 第2四半期	前年同期比 (%)	第56期 第2四半期	第57期 第2四半期	前年同期比 (%)
動力事業	1,623	1,811	111.6	198	64	-
整備事業	2,251	2,052	91.2	255	323	126.6
付帯事業	1,173	796	67.9	89	74	83.2
合計	5,048	4,660	92.3	145	332	228.3
全社費用	-	-	-	442	420	95.0
営業損失()	-	-	-	296	87	-

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比41百万円(0.6%)減少の75億23百万円となりました。これは、受取手形、営業未収入金及び契約資産が2億38百万円、未収還付法人税等が93百万円減少し、現金及び預金が1億79百万円、仕掛品が1億9百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億88百万円(2.7%)減少の67億53百万円となりました。これは、有形固定資産が2億5百万円、無形固定資産が7百万円減少し、投資その他の資産が24百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末比2億30百万円(1.6%)減少の142億76百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比2億50百万円(4.8%)減少の49億26百万円となりました。これは、未払消費税等が2億18百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が25百万円減少し、未払法人税等が39百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比19百万円(0.2%)増加の93億50百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を加算した結果、利益剰余金が13百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比1億79百万円（3.7%）増加の50億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比6億75百万円（62.9%）減少の3億97百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益9百万円に対して、減価償却費の計上が3億56百万円、売上債権の減少額が2億37百万円、棚卸資産の増加額が1億32百万円、未払消費税等の減少額が2億18百万円あったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比4億15百万円（69.1%）減少の1億85百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が1億83百万円、無形固定資産の取得による支出が4百万円、敷金及び保証金の回収による収入が5百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、29百万円（前年同期は8億18百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が25百万円あったこと等が主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.35
日本空港ビルディング株式会社	東京都大田区羽田空港三丁目3-2	3,740	26.81
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	294	2.11
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	136	0.98
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE FINANCIAL PLAZA, 501 NORTH BROADWAY ST LOUIS MO 63102-2188 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	118	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	102	0.74
木下 圭一郎	東京都千代田区	91	0.65
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区南森町一丁目4-24	86	0.62
山田 典明	愛知県名古屋市	82	0.59
計		12,096	86.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,300	139,463	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,463	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式 10株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	2,100	-	2,100	0.0
計		2,100	-	2,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,883,705	5,062,918
受取手形及び営業未収入金	1,554,042	-
受取手形、営業未収入金及び契約資産	-	1,315,747
電子記録債権	-	468
商品及び製品	184,337	175,700
仕掛品	23,849	133,684
原材料及び貯蔵品	608,894	640,100
前払費用	180,351	180,050
その他	131,940	16,550
貸倒引当金	1,576	1,564
流動資産合計	7,565,546	7,523,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,351,104	11,356,002
減価償却累計額	9,111,442	9,224,209
建物及び構築物(純額)	2,239,661	2,131,793
機械装置及び運搬具	10,724,374	10,738,549
減価償却累計額	7,969,719	8,125,475
機械装置及び運搬具(純額)	2,754,654	2,613,074
土地	110,608	110,608
リース資産	31,156	31,156
減価償却累計額	5,017	8,133
リース資産(純額)	26,138	23,022
建設仮勘定	243,963	297,992
その他	588,206	589,242
減価償却累計額	536,609	544,840
その他(純額)	51,597	44,402
有形固定資産合計	5,426,623	5,220,893
無形固定資産		
ソフトウェア	59,669	48,336
ソフトウェア仮勘定	13,150	16,800
その他	10,450	10,316
無形固定資産合計	83,269	75,452
投資その他の資産		
投資有価証券	230,180	236,567
破産更生債権等	3,282	3,282
長期前払費用	14,126	12,701
敷金及び保証金	189,061	183,936
退職給付に係る資産	341,857	350,705
繰延税金資産	655,465	671,840
その他	1,265	1,145
貸倒引当金	3,282	3,282
投資その他の資産合計	1,431,957	1,456,897
固定資産合計	6,941,850	6,753,243
資産合計	14,507,396	14,276,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	905,131	937,491
1年内返済予定の長期借入金	51,964	140,914
リース債務	6,795	6,559
未払法人税等	5,098	44,299
未払消費税等	263,970	45,708
未払金	94,287	21,243
未払費用	180,167	142,343
賞与引当金	303,859	290,734
その他	22,215	25,279
流動負債合計	1,833,490	1,654,573
固定負債		
長期借入金	1,128,762	1,013,830
リース債務	22,091	18,937
製品保証引当金	1,964	1,928
退職給付に係る負債	2,135,326	2,180,788
資産除去債務	54,710	55,887
その他	242	242
固定負債合計	3,343,096	3,271,613
負債合計	5,176,586	4,926,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,131,045	7,144,610
自己株式	773	802
株主資本合計	9,283,722	9,297,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,184	18,342
為替換算調整勘定	1,790	2,389
退職給付に係る調整累計額	35,112	37,502
その他の包括利益累計額合計	47,087	53,455
純資産合計	9,330,810	9,350,713
負債純資産合計	14,507,396	14,276,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,048,326	4,660,580
売上原価	4,877,028	4,302,672
売上総利益	171,298	357,907
販売費及び一般管理費	¹ 468,134	¹ 445,747
営業損失()	296,835	87,839
営業外収益		
受取利息	82	13
受取配当金	445	95
持分法による投資利益	443	-
為替差益	6,580	-
資産売却益	3,818	-
受取補償金	9,611	5,913
雇用調整助成金	-	116,881
その他	2,259	4,245
営業外収益合計	23,240	127,148
営業外費用		
支払利息	1,161	2,780
持分法による投資損失	-	5,371
減価償却費	5,031	6,805
為替差損	-	837
補償関連費用	4,210	156
棚卸資産廃棄損	4,292	-
障害者雇用納付金	2,950	6,250
その他	2,243	782
営業外費用合計	19,889	22,984
経常利益又は経常損失()	293,484	16,324
特別利益		
固定資産売却益	47,117	4
特別利益合計	47,117	4
特別損失		
固定資産除却損	7,616	1,483
災害による損失	-	5,089
新型コロナ関連損失	² 44,971	-
特別損失合計	52,587	6,572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	298,954	9,757
法人税、住民税及び事業税	187,814	17,222
法人税等調整額	326,414	21,030
法人税等合計	138,599	3,808
四半期純利益又は四半期純損失()	160,355	13,565
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	160,355	13,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	160,355	13,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,783	8,158
為替換算調整勘定	1,391	4,180
退職給付に係る調整額	5,528	2,390
その他の包括利益合計	1,353	6,367
四半期包括利益	159,002	19,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,002	19,932

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	298,954	9,757
減価償却費	383,676	356,082
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,085	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,224	36
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,011	10,175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,325	50,234
賞与引当金の増減額(は減少)	385,395	13,125
受取利息及び受取配当金	527	108
支払利息	1,161	2,780
持分法による投資損益(は益)	443	5,371
有形固定資産売却損益(は益)	47,117	4
有形固定資産除却損	7,616	1,483
売上債権の増減額(は増加)	1,589,781	237,605
棚卸資産の増減額(は増加)	127,988	132,403
仕入債務の増減額(は減少)	344,202	32,360
未収消費税等の増減額(は増加)	12,414	69
未払消費税等の増減額(は減少)	51,328	218,262
その他	557,353	46,147
小計	1,343,938	275,470
利息及び配当金の受取額	527	108
利息の支払額	881	3,737
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	270,472	125,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,112	397,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	671,056	183,652
無形固定資産の取得による支出	6,112	4,550
有形固定資産の売却による収入	78,386	5
有形固定資産の除却による支出	6,457	2,305
敷金及び保証金の差入による支出	2,517	845
敷金及び保証金の回収による収入	6,111	5,970
その他	393	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,253	185,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	69,682	25,982
配当金の支払額	111,601	121
リース債務の返済による支出	399	3,389
自己株式の取得による支出	-	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,317	29,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,612	3,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,296,788	179,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,500	4,883,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,719,289	5,062,918

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、少額または工期が短い工事については、一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替は行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した「追加情報」について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員報酬	76,670千円	74,557千円
給与手当	115,389 "	98,848 "
賞与引当金繰入額	25,482 "	22,545 "
退職給付費用	11,483 "	8,877 "
社外役員費	71,737 "	75,242 "

2 新型コロナ関連損失

エアライン支援のための航空機用動力利用料の特別減免に係る原価相当額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	4,719,289千円	5,062,918千円
現金及び現金同等物	4,719,289千円	5,062,918千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,583	8	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,623,495	2,251,550	1,173,280	5,048,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,623,495	2,251,550	1,173,280	5,048,326
セグメント利益又は損失()	198,973	255,429	89,143	145,599

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	145,599
全社費用(注)	442,435
四半期連結損益計算書の営業損失()	296,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	1,811,211	2,052,850	766,080	4,630,142
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,811,211	2,052,850	766,080	4,630,142
その他の収益	-	-	30,438	30,438
外部顧客への売上高	1,811,211	2,052,850	796,518	4,660,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,811,211	2,052,850	796,518	4,660,580
セグメント利益又は損失()	64,992	323,297	74,163	332,468

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	332,468
全社費用(注)	420,307
四半期連結損益計算書の営業損失()	87,839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	11円50銭	0円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	160,355	13,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	160,355	13,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,947	13,947

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当を行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 亮 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。